

「犯罪収益移転防止法」に定める取引の目的等の確認書

私は bizcube の利用にあたり、犯罪収益移転防止法の定めに従い以下の通り確認事項を申告します。

氏名： _____ 印 _____ 記入日：(西暦) _____ 年 _____ 月 _____ 日

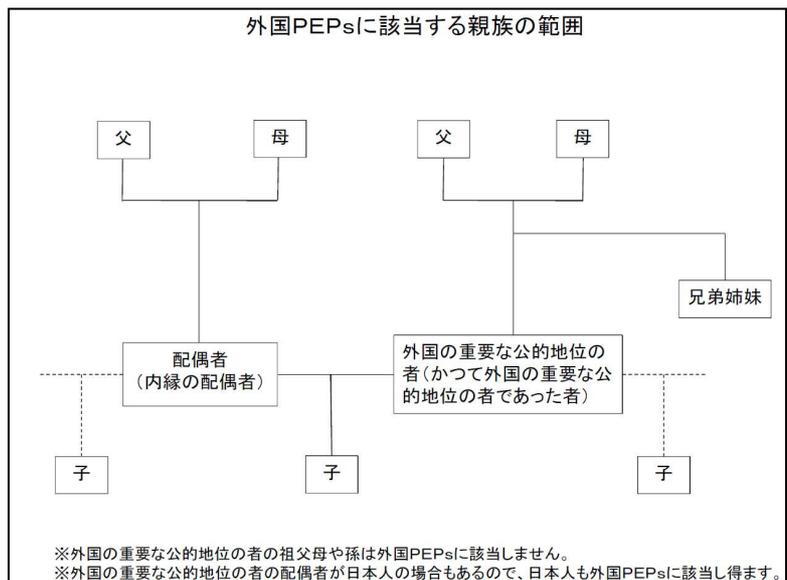
法人名・屋号等		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人
取引を行う目的	<input type="checkbox"/> 受付業務などの人件費抑制のため <input type="checkbox"/> 起業・創業や新規開業のため <input type="checkbox"/> 大都市において低コストで営業するため <input type="checkbox"/> 出張時等外出時の連絡先として使用するため <input type="checkbox"/> 賃貸料金などのコスト削減のため <input type="checkbox"/> その他 (_____)	
職業／事業内容	職業：個人の場合	事業内容：法人の場合
	<input type="checkbox"/> 会社員 <input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 自営業 <input type="checkbox"/> 派遣社員等 <input type="checkbox"/> パート・アルバイト <input type="checkbox"/> 年金受給 <input type="checkbox"/> その他 (_____)	<input type="checkbox"/> 農林／林業／漁業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 卸売／小売業 <input type="checkbox"/> 金融業／保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他 (_____)
お客さまは、以下の1から3までの「外国の重要な公人」に該当しますか？	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい：以下のいずれに該当するか具体的にお答えください。	

1 以下の『外国の重要な公的地位にある者』に該当する方

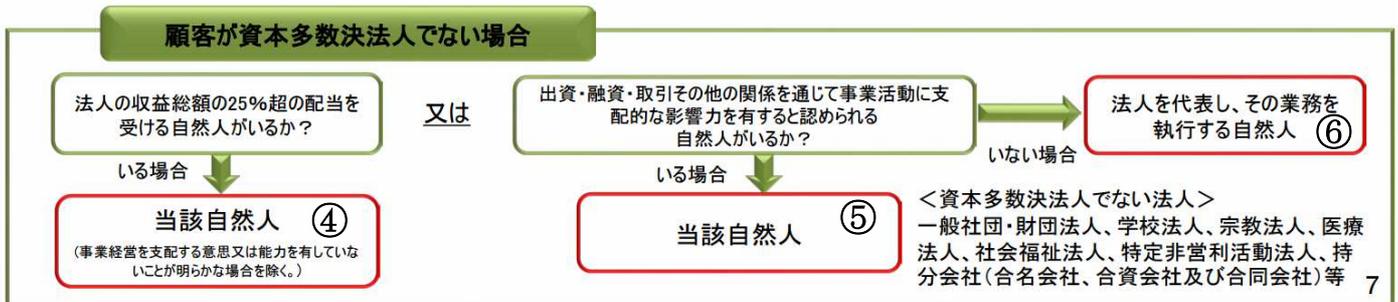
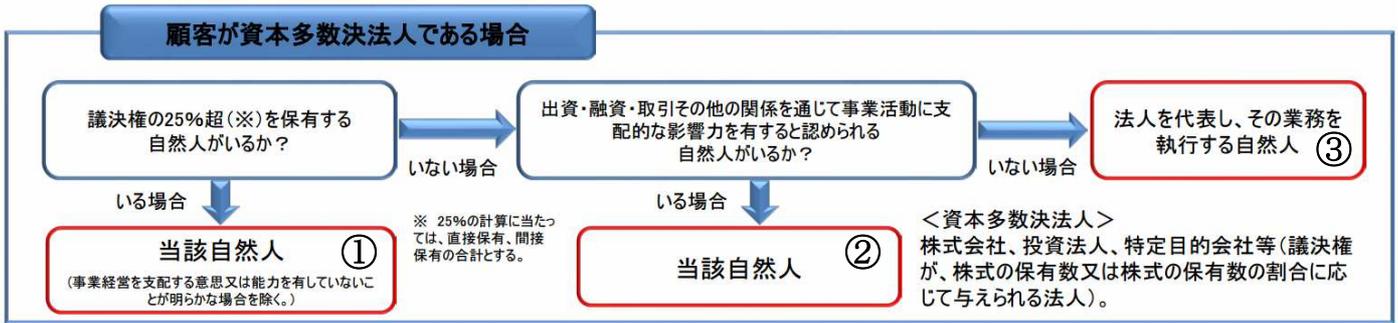
- ・ 国家元首
- ・ 我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職
- ・ 我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長又は参議院副議長に相当する職
- ・ 我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職
- ・ 我が国における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職
- ・ 我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長又は航空幕僚副長に相当する職
- ・ 中央銀行の役員
- ・ 予算について国会の議決を経、又は承認を受けなければならない法人の役員

2 過去に上記1のいずれかであった方

3 上記1または2に掲げる方の家族(配偶者(事実婚含みます)、父母、子、兄弟姉妹、並びに、これらの者以外の配偶者の父母および子)(右図をご覧ください。)



実質的支配者（お申し込みが法人の場合のみ、例を参照して★欄を漏れなく記入してください）							
★氏名（かな）	★住所	★生年月日	★関係性		★外国の重要な公人		
例	やまだ びず 山田 ビズ	東京都中央区●●●●5-6-12 ●●●601 号室	1950.5.1	①	直接 100%	×	3（裏面参照）
				②	直接間接計 26%	○	



(※1) 議決権を「間接保有」している場合とは以下の場合をいいます。

